

平成 21 年 5 月 27 日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2005～2008
 課題番号：17530267
 研究課題名（和文） 産業の成長と衰退に関する歴史分析 日本の綿糸紡績業の事例から
 研究課題名（英文） Historical analysis of growing and declining of the industry
 : the case of cotton textile
 研究代表者 渡辺 純子 (WATANABE JUNKO)
 京都大学・経済学研究科・准教授
 研究者番号 90261271

研究成果の概要：本研究では、日本の綿糸紡績業を事例として、産業の成長と衰退に関する歴史分析を行った。対象時期は1890年代から1980年代までであり、日本で綿糸紡績業が国際競争力を持つ産業として成長し、次第に衰退していくプロセスがカバーされている。とくに戦後の成熟・衰退局面に重点を置き、産業組織や企業組織、政策について分析した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	1,100,000	0	1,100,000
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,500,000	420,000	3,920,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：綿糸紡績業、繊維産業、産業調整

1. 研究開始当初の背景

(1) 従来の経済史・経営史研究では、成長産業の分析が中心であり、衰退産業にはあまり関心が向けられていなかった。しかし、経済成長のメカニズムや要因を理解する上で、産業の成熟・衰退局面と産業調整（成長産業から衰退産業への資源移動）の分析は一つの重要な鍵を握る。

上述のように従来の研究では成長と衰退の両局面を射程に入れた産業史分析は充分に行われていなかったため、確立された方法論は存在しなかった。したがって、本研究は、方法論のレベルから試行錯誤を要する研究作業となる。とはいえ、研究代表者（渡辺）

はこれまでに、産業史分析のための前提作業として、企業および政策などの面から日本の綿糸紡績業に関する研究を継続して行ってきた。今回の研究においては、これまでの研究で欠けていた時期や内容を補うとともに、それらを本研究テーマに即した総合的な分析・考察に耐えうるものにまとめあげる。この作業によって、日本の綿糸紡績業の長期的な歴史過程を描き出すとともに、産業の成長と衰退に関する歴史分析の立場からのインプリケーションを提示することを課題とする。

(2) 「産業の成長と衰退」に関する研究は、経済史・経営史のみならず、他の研究分野にお

いてもこれまでほとんど行われていない。

理論的には、国際経済学における比較優位・産業調整に関する研究や経営学におけるプロダクトサイクル論などが参考となるが、歴史的事実を実際に分析するにあたっては、それらはまだ抽象的な道具立てに過ぎない。経営学では成熟化・脱成熟化に関するケース・スタディが積み重ねられているが、それらの大半は比較的短期の一製品・一事業を対象としたものであり、本研究のように長期にわたる産業の動態に関心を向けたものは少ない。

日本より早く衰退を迎えたイギリスでは、イギリス綿業がなぜ衰退したかという問題に関する研究がある程度存在するが、衰退の原因に関する個別的事象の列挙にとどまるものが多く、それらが全体としてどのような意味を持つのかという点にまで分析を深めたものは少ない。

(3)本研究は歴史研究にとどまらず、現在先進国が直面している産業再生・事業再生の問題にも示唆を与えようと考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の綿糸紡績業を事例として、産業の成長と衰退に関する歴史分析を行うことである。対象時期は1890年代から1980年代まで(戦前・戦後を通じたほぼ100年間)である。日本で綿糸紡績業が勃興し、やがて国際的にも圧倒的な競争力を持つ産業として成長し、その後、成熟・衰退化していくプロセスがカバーされている。

具体的には、まず戦後の貿易政策・産業調整援助政策について、国際的な視点に基づく政策分析を集中的に行う。本研究では、とくにヨーロッパ諸国と日本との関係に焦点をあて、貿易摩擦と産業の衰退化、産業調整の意図と実態、政策介入が産業の比較優位に与えた影響などについて明らかにする。

この研究作業において重視するのは、ヨーロッパ諸国の動向に関する資料の発掘・収集である。イギリスの文書館・図書館が所蔵する綿業関係資料のほか、とくにOECDの資料が重要である。第二次大戦後、OECDは、繊維産業の衰退化に対する先進諸国としての対策を模索し始め、新興の競争相手であるアジア諸国へ調査団も派遣している。OECDの一次資料から当該テーマに関連の深い資料を収集し分析することが、本研究のなかでも重要なウエイトを占めている。

その他にも、本研究期間には、戦前期の紡

績企業の成長要因に関する研究、1970年代のリストラクチュアリングに関する研究などを重点的に行う。

3. 研究の方法

・対象時期の中でもとくに戦後の成熟・衰退局面に重点を置く。

・産業の成長と発展という変化にともない、産業組織、企業組織、政策はどのように変化したのかという点に焦点をあてる。

・国内外の一次資料(先進諸国やOECDの産業調整援助政策に関する資料や日本企業の経営資料)の収集・分析を行い、資料や統計に基づいた実証的研究を行う。

4. 研究成果

戦前のほか、とくに戦後の復興期～高度成長期の時期を中心に、産業組織と企業間競争の動向、企業組織・企業財務の変化、通産省の需給調整政策、OECDおよびアメリカ・イギリス等の先進諸国における産業調整援助政策の形成過程について分析した。その結果、以下のような点が明らかにされた。

(1)日本の綿糸紡績業の産業調整においては、企業組織を通じた調整と市場を通じた調整が観察される。

(2)前者の「企業組織を通じた調整」では、成長期に蓄積した大企業の金融資産や物的資産、さらには人的資源の企業内資源配分が行われていた。

(3)後者の「市場を通じた調整」では、中小企業の開廃業(参入と退出)や大企業によるM&Aが行われていた。

(4)これらの動きが相まって、産業の発展期のみならず衰退期(産業調整期)においても、「組織」や「政策」的な要因のほか、「市場」を通じたダイナミズムが観察されることが確認された。

(5)産業調整のプロセスは、企業組織を通じた調整であれ、市場を通じた調整であれ、いずれにせよ企業や産業界自身が行うものである。しかし、急激な比較優位の変化など調整圧力が高まると、輸入品の国内浸透に抵抗する保護主義が発生する(実際、発展途上国からの繊維品輸入に対して、先進国側で保護主義的運動が高まった)。こうした貿易摩擦を回避し、先進国側が漸次、別の成長産業に移行していくための政策的助成措置(産業調

整援助政策)が各国で導入されるようになった。また、GATTの繊維品貿易の協定も国際的な調整を促すようなものに改訂された。こうした政策の効果については、メリットとデメリットの両面があるが、本研究では、国際的な産業調整を促進するものとして基本的には評価している。

以上の研究成果の大部分は国内外で発表され、日本のみならず、他国に対しても問題提起的な役割を果たし、各国の研究者から肯定的なコメントを受けた。

当初の目的・手段の一つであったOECDの一次資料、イギリスの議会資料等も相当数収集し、これに加えてILO繊維委員会の資料も収集できた。

今後は、これらの研究をより体系的なかたちで著書などにまとめる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

1 渡辺純子、「通産省の需給調整政策 繊維産業の事例」、Kyoto University Working Paper J-69、1-32頁、2009年。(査読無し)

2 Junko Watanabe, International Trade Rules and Industrial Adjustment the Case of the Textile Industry, Kyoto University Working Paper 92, pp.1-19, February 2008. (査読無し)

3 渡辺純子、「日本の紡績企業の企業金融」、京都大学経済学会『経済論叢』第180巻第1号、139-162頁、2008年。(査読無し)

4 渡辺純子、「戦後復興期綿工業における企業間競争と過剰設備」、東京大学ものづくり経営研究センター、MMRC Discussion Paper No.173、1-32頁、2007年。(査読無し)

5 渡辺純子、「日本の紡績企業の企業金融(Le financement de l'industrie textile japonaise et de ses adaptations de 1945 à la crise)」, Kyoto University Working Paper J-59、1-47頁、2007年。(査読無し)

6 Junko Watanabe, Restructuring in textile manufacturing companies, Business History Society of Japan, *Japanese Research in Business History*, No.22, pp.55-81, March 2006. (査読付)

7 Junko Watanabe, L'américanisation des règles commerciales : le cas de l'industrie textile japonaise, *numéro spécial de la revue, HISTORIOGRAPHIES JAPONAISES ET SUD-CORENNES, Histoire, Economie et Société*, 2, 2006, Paris, France, pp.245-259. (査読付)

[学会発表](計7件)

1 渡辺純子、「産業調整援助政策の形成過程 繊維工業を中心に」(パネル・ディスカッション「戦後日本における産業調整政策の形成と展開」)、2007年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会、2007年10月27日、於：静岡大学。

2 渡辺純子、「日本の紡績企業の企業金融」政治経済学・経済史学会近畿部会、2007年10月7日、於：京都大学。

3 Junko Watanabe, *The Process of Policy Making: Industrial Adjustment Policy in the Japanese Textile Industry*, The 4th East Asian Economic History Symposium: Comparative Study on the Patterns of Economic Development in East Asia, the 18th September 2007, Jeju Island, South Korea.

4 Junko Watanabe, International Trade Rules and Industrial Adjustment: the Case of the Textile Industry, the 11th Annual Conference of the European Business History Association, 13-15 September 2007, University of Geneva, Geneva.

5 Junko Watanabe, Le financement de l'industrie textile japonaise et de ses adaptations de 1945 à la crise, Colloque « Financer les entreprises face aux mutations économiques du XXe siècle » (*International Conference: Corporate financing faced with Twentieth century economic changes*), organisé par le Comité pour l'histoire économique et financière, Institut de la Gestion Publique et du Développement Economique, 15 et 16 mars 2007 (3月16日), Hôtel de la Monnaie, Paris (於：パリ)。

6 渡辺純子、「綿工業」、2005年度政治経済

学・経済史学会秋季学術大会、パネルディスカッション「戦後復興期の産業発展と企業経営」、2005年10月29日、於：新潟大学。

7 渡辺純子、「OEEC/OECDの産業調整援助政策 繊維産業の事例」社会経済史学会近畿部会、2005年6月18日、於：大阪学院大学。

〔図書〕(計3件)

1 Junko Watanabe, Le financement de l'industrie textile japonaise et de ses adaptations de 1945 à la crise, *Financer les entreprises face aux mutations économiques du XXe siècle*, (dir.) Laure Quennouëlle-Corre et André Straus, Comité pour l'Histoire Economique et Financière de la France, Paris, 2009. (24頁)

2 渡辺純子、「綿工業 企業間競争と過剰設備」、武田晴人編『戦後復興期の企業行動』、有斐閣、2008年。(32頁)

3 渡辺純子、「戦時下の民需産業」、石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史4 戦時・戦後期』、東京大学出版会、2007年。(二段組み17頁)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 純子 (WATANABE JUNKO)
京都大学・経済学研究科・准教授
研究者番号 90261271

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし